

## 第2回市民会議及び書面での意見に対する市の考え方

## ■ 市民会議での意見及び市の考え方

	意見	市の考え方
1	<p>将来像の「笑顔つながる」は、このまちにも当てはまると感じるので、確定しているものでないのであれば、過去の計画に「心おどる」という将来像があったが、阿波おどりのまちであるということで、「おどる」という文言を入れてもらいたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、将来像を「おどる街 つながる笑顔水都とくしま」と定め、世界に誇る「阿波おどり」などの伝統文化や豊かな水辺空間など、本市ならではの魅力を生かしながら、誰もが自分らしく躍動し、誇りを持って住み続けることができる、笑顔の絶えないまちづくりを推進します。</p>
2	<p>外から人を呼び込むインパクトがないので、徳島にしかないもの、徳島だからできることをアピールしなければ、外から人は来てくれない。徳島の良いところをアピールできるような、インパクトのある計画になればよいと思う。将来像の「笑顔つながる水都とくしま」はすごくいいと思うが、水都をアピールしている割に、水都というキーワードが実際の計画には出てこない。川の駅などがあるので、もっとそこを推進し、特徴的なものにならなければ、一般的ではいけないと思う。</p>	
3	<p>総花的な計画にならざるを得ないのだと思うが、結局どんなまちにしたいのか、「笑顔つながる水都」がどんなまちなのかが見えてこないというのが一番の感想である。「徳島市はこんなまちを目指します」ということを打ち出し、少しぐらい尖っていた方がよいのではないかと思う。</p>	

4	<p>総合的な成果指標を設定する際は、「住み続けたい割合」や「行政サービスの満足度」など、市民満足度のような指標を設定し、それに対応する具体的な施策として、「宿泊者数を増やす」や「まちなかのにぎわいを増やす」といった構成にすることが多いが、徳島市の指標は、これらが混ざっているところが気になる。</p>	
5	<p>指標は政策と結びついた方がよいと思うので、「ウェルビーイング」のような指標があった方がよいというところと、客観的な手法でいくのであれば、全て客観的な指標で政策と結びついた方がよいと思う。</p>	<p>内閣府の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」において、数値目標は「客観的な指標を定めることが適切」とされているため、できるだけ客観的な指標を設定していますが、「ウェルビーイング」の観点を踏まえ、一部に主観的な「市民満足度」を設定しています。</p> <p>また、本成果指標は、複数の施策が分野横断的に効果を生み出すことにより、達成を目指す指標として設定しているため、政策と1対1になる形では設定しておりませんが、ご意見を踏まえ、政策との結びつきが明確になるよう、説明を追記します。</p>
6	<p>総合的な成果指標と政策の対応を見てみると、関係が曖昧であったり、無かったりすることが気になる。</p>	
7	<p>子どもに関する指標や、健康に関する指標が総合的な成果指標に入っておらず、少し経済に偏った指標が多い印象である。</p>	<p>第1回市民会議での議論（論点「ひと」）を踏まえ、子育てに関する指標「出産や子育てしやすいと感じる市民の割合」を追加します。</p>

8	<p>総合的な成果指標1「まちなか歩行者通行量」に関して、人の交流が生まれるような政策があれば別だが、高齢化やデジタル化が進み、まちなかへ買い物に出かける人は今後減っていくと想定される中、この指標を設定する意味が薄まっているのではないか。</p>	<p>「まちなか歩行者通行量」については、買い物だけではなく、文化や水辺空間などを生かし、人が集い、楽しみながら回遊できるまちづくりを目指すという趣旨で設定していますので現状のまま設定したいと考えています。</p>
9	<p>幸福度というものをどう高めるかという話で言うと、たくさん人が集まっているからという量ではなく、その地域における「取扱高の総額」などを見た方がよいと思われる。中心市街地に集まる方々の人数は年々減少しているが、そこで営業されている店舗や施設の1つあたりの取扱高は上がっているといったデータがあると、幸福度の向上に繋がっているという考え方もできると思う。</p>	<p>売上高など、経済面の指標については、毎年計測することができず、また、どのエリアのどの業種を測定するのが適切であるかという判断が難しいため、施策07「商工業の振興」や施策08「働く環境づくりの推進」のKPI（市内製造品出荷額、雇用拡大数など）を参考指標としながら、進捗状況を確認していきたいと考えています。</p>
10	<p>総合的な成果指標2「地区別津波避難計画策定率」はアウトプットに近い施策の達成率であって、施策を行った結果として現れるアウトカムではないのではないか。実施すればできる施策の達成率であり、総合的な成果指標とするのは少し意味合いが異なってくるのではないか。</p>	<p>第1回市民会議での議論（論点「まち」）を踏まえつつ、毎年把握可能な指標のうち、最も適切と思われる指標を設定しており、地域住民の協力というアウトカム要素も含まれることから、現状のまま設定したいと考えています。</p>
11	<p>総合的な成果指標3「44歳以下人口の社会増減数」について、子育て世代ということ考えると30歳前後の出生率が高く、それ以降は下がってくると思われるが、合計特殊出生率の算定の対象が49歳以下なので、子育て世代ということを基に設定したのであれば、49歳以下に設定されてはどうか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「49歳以下人口の社会増減数」に変更します。</p>

12	<p>総合的な成果指標4「徳島市に住み続けたい市民の割合」だが、これだけが市民の感想に近いもので、はっきりと数字として見えてこないと感じる。住み続けたいと思わない理由を見ると、交通の便が悪いからが多くなっているため、その方面の明瞭な指標を取り込んだ方がよいのではないか。</p>	<p>公共交通については、施策01「コンパクトで機能的なまちづくり」のKPI（市バスの一日平均乗車人員）で進捗状況を確認したいと考えています。</p>
13	<p>総合的な成果指標7「市内延べ宿泊者数」に関して、徳島県は全国的にみて宿泊施設が少なく、コロナ禍で打撃を受け、さらに宿泊施設が減ってきている中で、宿泊者数を増やす、さらに言えば、徳島に来る理由をどう作るのか。阿波おどりという大きなお祭り以外の期間に、どれだけ徳島に来るか、今既存している大きな施設も含めてだが、それ以外でもっと魅力あるものにしていかなければ人も来ないのではないか。</p>	<p>本市の宿泊施設における2023年の定員稼働率を月別に見ると、ピークは8月の59.4%、次いで11月の58.2%、最も低いのは1月の37.1%、次いで3月、6月の47.5%となっており、阿波おどり期間以外に徳島を訪れる機会を増やすコンテンツであり、海外の観光客にも人気のある四国八十八カ所巡りや、徳島市最大の観光コンテンツである阿波おどりを体験できる阿波おどり会館などを活用して、年間を通じた誘客を図る必要があると考えています。</p> <p>そのため、阿波おどり会館のLED景観整備やロープウェイの客車更新などにより魅力向上を図ったり、定期イベントを開催したりするとともに、中心市街地の活性化と併せて徳島市のシンボルである眉山の活用方法を見直して、魅力あるコンテンツづくりを検討することとしています。</p> <p>また、定員稼働率の推移を見ると、2017年の49.8%から2023年の51.0%と大きな変動がない状態であることに對して、宿泊者数は約27%減少しており、ご意見のとおり、コロナ禍による宿泊施設の減少が大きく影響していると考えられます。</p> <p>そのため、魅力あるコンテンツづくりと併せて、新町西地区市街地再開発事業によるホテルの新規開業など、受入れ体制の充実を図ることにより、目標の達成を目指したいと考えています。</p>

14	<p>「徳島市に住み続けたい理由」を見ると、「家族や友人、近所づきあい」や「住環境」、「緑や自然環境の豊かさ」が一定割合あり、「住環境」や「緑や自然環境の豊かさ」については、公の割合が大きいと思うが、「友人」や「まちでの役割」ということに関しては、ある程度、民主導で動けるのではないかと思う。民間主導のコミュニティ運営に対して積極的に支援していくというのは今後の徳島市のあり方ではないかと強く思っている。</p>	<p>民間主導のコミュニティ運営に対しては、これまで取り組んできた「住民活動に対する補助金の交付」や「コミュニティ協議会等による地域まちづくり計画の策定・見直しに係る支援」について、より一層充実・強化を図るなど、今後もさらなる支援を行うこととし、市民・NPO・企業等の多様な主体がまちづくりに積極的に参画できるよう、次期総合計画においても重要事項として位置付けたいと考えています。</p>
15	<p>新町西地区の再開発事業が完了すれば、まちの魅力度はかなり高まり、まちなか歩行者通行量も格段に上がるのではないかと思う。徳島ならではの計画で一番の魅力的な部分はやはり「川の駅ネットワーク構想」ではないかなと思う。このネットワークが完成すれば、県外から来る人たちが行ってみたい、新町西地区のホテルに泊まりたいと思うまちになるのではないかなと思う。</p>	<p>ご意見を踏まえ、施策01「コンパクトで機能的なまちづくり」の主な事業に「ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進」を追加します。</p> <p>なお、「川の駅ネットワーク構想」は、川の駅ネットワークを活用することで、新たな人の流れやにぎわいの創出など、まちの活性化につなげることを目指し、令和5年6月に改定しました。</p> <p>新町西地区市街地再開発事業で整備予定の「新町橋河畔棧橋」は川の駅ネットワークの拠点の一つで、立地の強みを生かし、ホテル客をはじめとした県外からの多くの来訪者に利用されることが期待されています。</p> <p>構想では、「市民に親しまれる」、「市外の方（来訪者、観光客など）に楽しまれる」川の駅ネットワークを将来像として掲げ、官民が協力して実効性のある推進体制を確立するとともに、積極的に連携し、構想の実現に向けて取り組むこととしています。</p>

■ 書面での意見及び市の考え方

	意見	市の考え方
1	<p>平日はビジネスマンの往来がある商店街も、土日になると極端に人手が少なくなり、繁華街としての特徴を失っているという事実はあるが、一方で、同様の傾向にあると考えられる都市部のショッピングセンターのなかには、「モノを買う場」から「コミュニティをつくる場」への転換がみられる。</p> <p>交流の場としての仕掛け(たとえば「推し活」イベントの開催など)が、その場所の特性を高め、人が集まり、消費につながるパターンであり、人が集う場所に活路を見出すことができると考えられるので、歩行者通行量を指標とすることは有用性があると感じる。</p>	<p>今後の中心市街地においては、買い物だけではなく、文化や水辺空間などを生かし、人が集い、楽しみながら回遊できるまちづくりを目指すという趣旨で、本計画には「まちなか歩行者通行量」を総合的な成果指標として設定しています。</p> <p>ご意見のとおり、「モノを買う場」から「コミュニティをつくる場」への転換などにより、特性を高め、人が集まり、消費につながるという流れを生み出していくことは、非常に重要であると考えておりますので、徳島ならではの魅力を生かし、ハード整備に留まらず、様々なソフト施策なども絡めながら、歩行者通行量の増加を図ってまいりたいと考えています。</p>
2	<p>施策 01「コンパクトで機能的なまちづくり」について、KPI に市バスの乗車人員数を入れている。市バスが重要な市民の足であり、マイカーによる移動減に寄与するものだが、バス以外の移動方法を積極的に推進するという記述も必要ではないか(例：自転車、水上タクシー、カーシェアやライドシェアなど)。</p>	<p>本市の公共交通においては、バスが重要な役割を果たしているため、計画上ではバスに関する記述が中心とならざるを得ないと考えています。</p> <p>しかしながら、今後、人口減少が進む中では、バス路線の拡大は困難であり、いかに維持・確保に取り組むかが重要です。そのため、ご意見のとおり、新たに市民の足を守る取組みとして、施策 01「コンパクトで機能的なまちづくり」の展開方針 3「地域公共交通の整備」にも記載した通り、「地域の実情に応じた移動手段の導入・運行」について、検討していかねばならないと認識しています。</p> <p>現状において、水上タクシーが民間事業として展開されているほか、シェアカーについても公用車シェアリングの実証実験を実施するなど、認知度アップに努めているところです。</p> <p>バス以外でどのような交通手段が有効であるか、展開方針に沿って、今後、地域とも連携しながら、持続可能な公共交通の再構築に向けて検討してまいりたいと考えています。</p>

3	<p>施策 10「全国との多様なつながりの拡大」の「展開方針 3」にダイバーシティとパートナーシップが登場するが、DEI が主流となりつつある現在、もう少し大きなパート（基本構想や基本計画の基礎となる考え方）の中に徳島市における DEI への向き合い方について記述が必要ではないか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、基本理念 3「多様な幸せを実現できるまちづくり」に、DEI（多様性、公平性、包括性）の重要性に関する記述を追加します。</p>
4	<p>施策 11「防災・減災対策の推進」について、市民の中にも防災士の資格取得者が増えており、事業者、団体、教育機関（高校や大学）でも、防災士取得の動きが活発である。</p> <p>展開方針や主な事業の中に、市民防災士ネットワークの構築や活動についての取組を加えてはどうか。</p>	<p>徳島市では、防災士資格取得者を対象に、大規模災害発生時の避難所運営支援など、地域の防災リーダーとしてご活躍いただく「防災サポーター」の登録・育成事業を実施しております。</p> <p>平時には、防災研修会や地域での防災訓練への参加、またサポーター同士で情報共有を図り、広報誌や SNS 等を活用した防災情報の発信を行っていただいております。</p> <p>ご意見のありました件については、「展開方針 3」に、本事業について追加することとします。</p>
5	<p>施策 11「防災・減災対策の推進」の KPI「避難所運営について市民の理解度」は現状でも 87%と比較的高く、目標値を 90%（3%の向上）とするのは誤差の範囲のように考えられる。誤差が影響しない値（例えば 95%）とすることや、この項目は十分達成できていると判断して、他の KPI の採用を検討すべきではないか。</p>	<p>避難所運営を円滑に進めるためには、地域住民の方が中心となり活動いただくことが必要であり、過去の災害の例でも、避難者が自ら行う方がスムーズで、立ち直りも早い傾向があります。</p> <p>このため、徳島市では、住民自らによる避難所運営を主体とした市民総合防災訓練を年 2 地区で実施しております。</p> <p>KPI「避難所運営について市民の理解度」については、ご意見のとおり、比較的高い数値にあると思われるので、削除することとします。</p>

6	<p>施策 11「防災・減災対策の推進」の KPI として、「(各種の)ハザードマップの認知度・理解度」を追加してはどうか。ハザードマップは防災の基本とされている。また、災害が発生した時には新聞・テレビで話題になる事柄でもあり、市民一人ひとりが「自分達はどうだろうか」と振り返られるので、KPI に相応しいと考える。</p>	<p>ご意見を踏まえ、展開方針 4「避難対策の充実」に対応した KPI として「避難場所の確認などにハザードマップを活用したことのある市民の割合」を追加します。</p>
7	<p>KPI の測定方法にある施策 11 の KPI「職員防災訓練の効果検証」の説明文が理解できない。現在の文言（「作成して」）から推察すると、未確立な測定方法と思われる。測定方法をこれから検討するのであれば、外部評価（徳島大学環境防災研究センターに委託、県外の市町村との相互評価など）を勧める。外部評価は自らの長所・短所を自覚でき、刺激があってお勧めである。</p>	<p>職員防災訓練の効果検証については、地域防災計画に基づき作成した評価基準表により評価を行うこととし、評価に際しては訓練時に外部の有識者の意見も取り入れて、客観的な評価を行います。</p>
8	<p>各施策の KPI と目標値 (R11) の妥当性が不明なので、それぞれに根拠の説明を求める。「参考資料」で、KPI に採用した項目とその目標値の計算方法に加えて、政策評価が可能と判断した理由（他に検討されるものはないのかも含めて）の記載を求める。将来における評価を睨み、施策、政策を通じた将来像の実現具合について、KPI を用いた評価と市民の実感（市役所の感覚ではなく）がほぼ合致することの説明（根拠となる事柄や市役所の考え）が必要不可欠と考える。</p>	<p>各施策の KPI については、施策の目指す姿や展開方針を踏まえて、市が把握できるものの中から、適切と考えられるものを設定しており、「政策評価が可能と判断した理由」と「目標値の設定根拠」については、別紙のとおり整理いたしました。</p> <p>ご意見のとおり、評価という観点では、市民の実感に合致した KPI を設定することが重要であると認識していますが、「市が把握できる」という制約があるため、理想的な設定となっていないものもあります。費用をかけずに、可能な限り、毎年度把握できるという条件の中、どのように理想的な設定に近づけていくかということは、今後の課題であると考えています。</p>

9	<p>施策体系と SDGs の関係について、レイアウト上仕方ないのかもしれないが、どの政策・施策とどの SDGs 項目が結びついているのか、非常に分かり難い印象である（印刷版では問題ないかもしれないが、電子的に閲覧する市民も多く居るのではないかと思う）。</p>	<p>ご意見を踏まえ、電子媒体のレイアウトを見開きで作成するよう変更します。</p>
10	<p>総合的な成果指標について、各指標の説明の右上に「関連政策」として番号があるが、これが何の番号を指しているのか分かり難いように思う。数字の標記（前述の政策は 1、SDGs は①）も影響しているのでは。</p>	<p>ご意見を踏まえ、関連政策の番号と結びつくよう、政策を再掲しました。</p>
11	<p>総合的な成果指標について、各政策との対応関係が、どのような基準で設定されたのか、やや不明瞭だと感じる。例えば、「(2) 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合」の指標は関連政策①②⑤⑥とされているが、このうち政策 5 が関係するのは当然ながら、他の 3 つの政策はなぜ関連しているのか、その判断基準が分かり難い。もしこの対応関係が、後の進捗状況の「評価」に影響するようであれば、その評価が可能な関係性にしておく必要があると思う。</p>	<p>当該指標と政策の関係性については、関連があると考えられる施策が属する政策をお示ししているものであり、指標(2)「出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合」を例に挙げますと、次のように考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策 1：子ども連れでも利用しやすい都市機能や公園の整備などが関係するため。</li> <li>・政策 2：出産や子育てしながら働きやすい環境づくりなどが関係するため。</li> <li>・政策 5：子ども・子育て支援の充実や教育環境の整備などが関係するため。</li> <li>・政策 6：男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進など、仕事と家庭生活を両立できる環境づくりなどが関係するため。</li> </ul> <p>なお、当該指標は、将来像の実現に向けた長期的なまちの状況をモニタリングするもので、毎年度の評価に影響することは想定していませんが、令和 12 年度からの後期計画を策定する際には、当該指標と各施策の KPI の達成状況を見ながら、新たな指標の追加や KPI の変更などを検討する必要があると考えています。</p>

12	<p>総合的な成果指標及び KPI の測定方法については、数式だけでなく出典（〇〇課で調査している など）も入れておくとよい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、出典を追記します。</p>
13	<p>将来像について、「街」と「まち」、「つながる笑顔」と「笑顔つながる」など意見の分かれるところがあると思われる。</p>	<p>本計画は、今後、議会報告を経て、パブリックコメント手続きを実施した後に最終案を作成いたしますので、将来像につきましても、より多くの方々のご意見を踏まえた上で、最終的に決定したいと考えております。</p>

## KPIの設定根拠等について

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
1	市内中心部の住民基本台帳人口の年間増減率（直近3か年平均）（%）	企画政策課	生活サービス施設などの都市機能を維持し、にぎわいにあふれた活気のあるまちを維持するためには、一定の定住人口を保つことが重要であるため。	市全域より早いペースで進行している中心市街地人口の減少率を市全域と同程度まで回復させる。（令和5年度時点における中心市街地の人口減少率は市全域の約3倍）
1	ランドマーク施設来館者数（アミコビル・阿波おどり会館）（千人）	企画政策課	中心市街地において、集客の核となるランドマーク施設の来館者数を把することにより、目指す姿にある「にぎわい」や「活気であふれている」状況に近づいているか確認することができるため。	中心市街地活性化基本計画で目指す値（R8:3741千人）を令和11年度においても維持する。（中心市街地活性化基本計画に位置付ける各事業の実施により、増加が見込まれる人数から令和8年度の目標値を設定）
1	市バスの一日平均乗車人員（人）	地域交通課	市バスの他に、鉄道、コミュニティバス、タクシーなどの数値を使うことが考えられるが、展開されている地域が限定的であることや、市の施策による影響が反映されにくいことなどから、市バスの乗車人員が最適であると判断した。	人口減少や運転手不足等により、路線バスの経営が一層厳しくなることが想定されるため、運行の効率化やICカード決済の導入等のデジタル化により、令和5年度実績値を維持することを目標とした。
2	ストック効果が向上した公園数（公園）	公園緑地課	都市公園のストック効果は多様であるが、新たな公園施設に付加価値を加え導入することで、複合的な効果向上が期待でき、また、ハード整備により、市民が公園の価値向上をより直接的に実感できるため。	より多機能な公園施設（インクルーシブ遊具、防災ベンチ、循環型トイレ等）について、年間1か所以上の公園に導入する。
2	眉山公園の年間入園者数（万人）	公園緑地課	眉山山頂周辺の目標像「見るだけでなく、楽しみながら滞在できる緑と景観のシンボル」に近づくことにより、市民・観光客等の関心や認知度が向上し、入園者やリピーターが増加すると考えられるため。	新たな施設整備やイベント等の開催などにより、観光客や家族連れ、リピーター等の増加を図り、当初値から約1割程度の入園者数の増加を目指す。
2	緑化推進事業参加者数（人）	公園緑地課	緑とオープンスペースの魅力について、情報発信が浸透することで、市民の緑化意識が高まり、緑化啓発事業への参加者が増加すると考えられるため。	緑化啓発事業（花と緑のまちづくり花苗等助成・パークアドプト事業）の活動者について、合わせて年間100人程度の増加を目指す。
3	市域からの温室効果ガス総排出量（万トン-CO2）	環境保全課	市域からの温室効果ガス排出量を把握することで、徳島市ゼロカーボンシティの実現に向けて進んでいるか確認できるため。	令和12年度の市域における温室効果ガス排出量をH25年度比で50%削減する目標（1,215千t-CO2）を掲げており、目標達成に必要な毎年度の削減量から算出した。
3	住宅用太陽光発電システム設置件数（件） ※累計	環境保全課	本市の温室効果ガス排出量の排出割合が大きい家庭部門において、再生可能エネルギー設備の設置を推進することは重要であり、徳島市ゼロカーボンシティの実現の進捗を確認できる指標の一つであるため。	現在改定作業中の「第3次徳島市環境基本計画-改訂版-（第3次徳島市地球温暖化対策推進計画）」の目標値（R12：11,000件）より、目標達成に必要な毎年度の設置数から算出した。
3	子ども環境リーダー認定数（件） ※累計	環境保全課	次代を担う子どもたちに、地球温暖化に対する問題意識付けを図るとともに、子供から家庭を巻き込みながら省エネや節水等の取組みの定着を図ることは、本市の健全な環境を保つためには重要であるため。	現在改定作業中の「第3次徳島市環境基本計画-改訂版-（第3次徳島市地球温暖化対策推進計画）」の目標値（R12：累計1,800人）より、目標達成に必要な毎年度の認定人数から算出した。
4	市民一人一日当たりのごみ排出量（g）	環境政策課	循環型社会の実現のため、ごみの減量効果を確認し、リデュース（廃棄物の発生・排出抑制）の意識が市民に浸透しているかを判断できる指標の一つであるため。	徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。
4	リサイクル率（%）	環境政策課	リサイクル率は、限りある資源を効率的に利用する循環型社会の実現の進捗を確認できる指標の一つであるため。	徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。
5	污水处理人口普及率（%）	環境保全課	污水处理施設の普及状況である污水处理人口普及率は、適正な污水处理の普及を図り、衛生的な生活環境を守られていることを確認できる指標の一つであるため。	令和4年9月に策定した徳島市污水適正処理構想の目標値（R17:95.9%）より、目標達成に必要な毎年度の普及率から算出した。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
5	第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づく改築工事実施延長・施設数(m・箇所)	下水道整備課	下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的な改築を実施していくことで、施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることができるため。	下水道ストックマネジメント計画に基づき改築工事の実施数を目標値として設定した。
6	新規就農者の定着度(%)	農林水産課	新規就農者の就農報告書の提出により定着度を図ることが持続可能な力強い農業の実現の進捗を図る最も客観的かつ妥当性のあるものと考えられるため。	新規就農者の各事業の就農報告書の提出により定着度を図り、各年度の目標値を100%とした。
6	研修会や機器貸出後の機器導入に関する関心度の割合(%)	農林水産課	スマート農業に関する研修参加者の「スマート農業機器に対する関心度」を把握することは、農業の担い手不足の解決の一つのツールであるスマート農業の推進状況を確認できると考えられるため。	導入に関心があるかの回答率を令和5年度から15年度の10年間で、50%を目指すこととした。
6	間伐等の森林整備実施面積(ha) ※累計	農林水産課	森林整備推進事業の業績を評価するには、森林の間伐といった実際に森林を整備した実面積値を指標とすることが最も客観的かつ妥当性のあるものと考えられるから。	事業が本格的に開始された令和2年度から令和5年度までの実施面積(2.5ha)を考慮し、計画対象期間において、毎年度同程度の森林整備を実施することを目標とした。
6	農業生産基盤の年間整備延長(m)	耕地課	年間整備延長を維持することは、事業目的に資する内容であり、かつ直接的な事業効果を測るのに相応しいため。	平成28年度における農地施設の整備延長を令和7年度においても維持する。
7	市内製造品出荷額(億円)	経済政策課	多くの付加価値を生み出す製造業の市内製造品出荷額等を把握することにより、持続可能な地域経済及びその好循環を確認することができるため。	令和3年度及び令和4年度における直近5年間の市内製造品出荷額等の平均額を比較し、1.7%の増加がみられたことから、同増加率が継続するものと見込む。
7	事業所新設支援件数(件) ※累計	経済政策課	新たに創業した者による事業所の新設及び中心市街地に出店した者、産業支援交流センターに新規入居した者などを把握することにより、展開方針に記載している新たな事業の創出や魅力的な商業地の形成の実現に近づいているか確認することが可能となるため。	事業所(店舗・オフィス等)の新設につながる事業を実施することにより、見込まれる件数を目標値に設定した。
7	中央卸売市場における取扱数量(t)	中央卸売市場	本市場は徳島県下における生鮮食料品の流通の大部分を取扱う拠点施設として重要な役割を果たしており、食の安定供給を測る指標として取扱数量が最も適当であると考えている。	令和5年度の取扱数量85,246 tの維持を目指すため。
8	雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数)(人) ※累計	経済政策課	企業誘致の結果、雇用奨励金の適用人数を把握することにより、働く環境づくりの推進の目指す姿にある「雇用の場の創出」がどれだけ進んでいるか確認することができるため。	これまでの実績を元に、今後見込まれる数値を目標値として設定した。
8	ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等数(事業者) ※累計	経済政策課	ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等の数を把握することにより、働く環境づくりの推進の目指す姿にある「年齢、性別、障害の有無、国籍等を問わず多様な人材が活躍できる環境の整備」がどれだけ進んでいるか確認することができるため。	これまでの実績を元に、今後見込まれる数値を目標値として設定した。
8	15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	経済政策課	人口減少下においても、本市の就業者の割合を増やすことは、本施策の目指す姿にある「人材の流出の抑制、地元で就労」の実現に寄与するものであると考えられるため。	「日本の地域別将来推計人口」では、令和12年に本市の生産年齢人口は大きく減り、老年人口は増えることが見込まれているが、人口構成が大きく変化する状況下においても、就業者の割合増を維持していくことを目標として設定した。
9	観光客入り込み数(万人)	にぎわい交流課	徳島市の主要観光地等(阿波おどり・眉山ロープウェイ・動物園・阿波おどり会館・徳島城博物館)の観光客の入り込み数が直接的な魅力向上の取り組みにつながる指標となるため。	令和4年度～令和5年度の観光客入り込み数は18万人増加しており、令和9年度にはコロナ以前の数値まで回復し、今後も例年増加が見込まれるため。
9	阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	にぎわい交流課	阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数を把握することで、魅力ある観光地域づくりの推進が進んでいるか確認できるため。	阿波おどりミュージアム・眉山ロープウェイはコロナ前以上に回復し、おどり公演も増加傾向のため、年間1万人の増加を設定したため。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
9	動物園の年間入園者数(万人)	とくしま動物園	とくしま動物園における年間入園者数を把握することにより、イベント等による動物園の魅力向上の効果を測ることができると考えられるため。	新たなとくしま動物園の計画における目標数値より設定した。
10	移住交流支援センター公式LINE友だち登録者数(人)	企画政策課	公式LINE友だち登録は、移住を検討する方にとって双方向で気軽に相談や連絡ができること、また居住地など登録された属性情報に合わせた情報提供ができることから、移住促進により効果的であると考えられるため。	主として登録いただくきっかけとなる、移住交流支援センター窓口や移住フェアでの相談件数を参考としている。
10	ふるさと納税による寄附件数(件)	企画政策課	ふるさと納税を本市への来訪・興味を持つきっかけづくりと考えた場合、寄附額ではなく関わる人数に近い寄附件数の方が重要であると考えられるため。	これまでの増加率(115%)を参考として算出している。
10	徳島市SDGs公民連携プラットフォームプロジェクト掲載数(件)	企画政策課	本市への注目を集めるためには、公民連携により、地方都市のモデルとなるような先駆的な取組を実施することが重要であるため。	各年度で2件程度として設定している。
11	職員防災訓練の達成率(%)	危機管理課	防災体制の強化には、訓練で得られた検討事項の洗い出しやマニュアルの修正とともに、よりよい活動ができるよう振り返ることが大事であることから、直接的な指標として訓練の達成率を指標として設定した。	目標値は、当該訓練において、一定時間内に活動が実施できたか、行われた活動が期待されるレベルに達していたか、活動の目的を満たすための手段が合理的であったか等、評価基準表の満点を100として設定した。
11	危機管理部門における防災DXの進捗率(%)	危機管理課	防災減災対策の推進には、従来の対応のみでは限界があり、デジタル技術を活用した情報分野での取り組みが必要不可欠であり、その指標として防災DXの進捗率を指標として設定した。	目標値は、防災DX推進計画において令和11年度までに計画している整備事業の総数を100として、今後、予算確保などに取り組み、実現可能な範囲で80として設定した。
11	避難場所の確認などにハザードマップを活用したことがある市民の割合(%)	危機管理課	ハザードマップは防災の基本であり、市民一人ひとりが災害発生時の対応を自分ごととして認識することが必要なため、避難場所の確認などにハザードマップを活用したことがある市民の割合を指標として設定した。	目標値は、徳島河川国道事務所が令和3年度に実施した住民向けアンケート(ハザードマップを活用している47.1%)を根拠に、年4%の向上を見込み、70%として設定した。
12	応急手当に関する講習等への参加者数(人)	警防課	子供から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、応急手当に関する講習等を実施し、参加者数を把握することで、「幅広い世代に対するの応急手当の普及啓発の推進」が進んでいるか確認することができるため。	市民約25万人のうち、5人に1人が応急手当に関する講習等に参加することを目指し、年1万人以上を目標値として5年間で達成する。
12	防火・防災訓練等への参加者数(人)	予防課	地域の防火・防災リーダー等に対する研修会及び幅広い年齢層を対象とした訓練等を開催し、参加者数を把握することにより、「市民が自ら防火防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践する」ことに近づいているか確認することができるため。	市民約25万人のうち、約8割(人口の約2割が乳幼児等、自ら訓練等に参加できない人口として除いたもの)が防火・防災に関する訓練や講習等に参加することを目指し、年4万人以上を目標値として5年間で達成する。
12	消防団員の定員に対する充足率(%)	総務課	消防団員の充足率を把握することで、「地域防災の担い手の育成」へ繋がる、消防団員数の上昇率を確認することができるため。	過去5年間の消防団員充足率の平均値(0.22ポイント上昇)を目安として年間0.3ポイント上昇させ、5年間で90.3%達成を目標値とした。
13	知能犯(詐欺)認知件数(件)※暦年	市民生活相談課	知能犯(詐欺)の認知件数の推移が、消費者の安全・安心に関わる指標の一つとなると判断したため。	徳島市の知能犯(詐欺)認知件数が、令和4年度53件、令和5年度107件、令和6年度上半期56件と上昇傾向にあるため、令和11年度は少なくとも令和4年度を下回る目標値を設定した。
13	「消費生活に関する理解度が深まった」と回答した参加者の割合(%)	市民生活相談課	消費生活に関する理解度が深まった講座参加者の割合を把握することで、安全・安心な消費生活のための消費者啓発の推進が進んでいるかを確認することができるため。	令和5年度に実施したアンケートでは87.8%であったことから、今後は100%の理解を目標とし、よりわかりやすい講座の実施を目指すこととした。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
13	交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと 感じる市民の割合 (%)	市民生活相談課	安全・安心なまちの実現に向かっているか、市民の実感を確認することができるため。	過去の調査結果によると、令和4年度41%、令和5年度39.5%と下降していることから、令和11年度には最低でも50%の市民満足度を目標とすることとした。
13	交通事故発生件数 (件) ※暦年	市民生活相談課	交通事故発生件数を把握することで、交通安全に対する意識の向上が進んでいるかを確認することができるため。	徳島市の交通事故発生件数が、令和4年度919件、令和5年度900件、令和6年度上半期610件と、年度によるばらつきがあるため、令和11年度は令和5年度の900件を下回る目標値を設定した。
14	市道の改良率 (道路幅 4 m以上の道路の割合) (%)	道路建設課	生活道路である徳島市道の改良率で進捗状況が分かるため。	市道改良率の実績を基に目標値を設定した。
14	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率 (%)	道路建設課	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうを耐震化することにより、災害時等において物資等の輸送道路網や避難路等の道路機能が確保され、防災性能が向上し、災害に強く安全で快適な道路網が形成されていることを確認できるため。	徳島市橋りょう長寿命化修繕計画、徳島市橋梁耐震化計画で定めた年次計画を遂行することで、目標値 (R11) 92%の達成を目指す。(年次計画を基に目標値を設定)
14	都市計画道路 (住吉万代園瀬橋線 南昭和工区) の 整備進捗率 (%)	道路建設課	災害時の輸送ルートにもなる内環状道路の整備状況を把握することで、目指す姿にある「災害に強く、人にやさしい道路環境の整備」に向けた進捗状況を確認できるため。	整備実施の延長を基に設定した。
14	自転車通行空間の整備 (km)	道路建設課	自転車通行空間を整備し、自転車ネットワークを構築することにより、誰もが安全で快適に道路を利用することができるため。	徳島市自転車活用推進計画で定めた年次計画を遂行することで、目標値 (R11) 22.4kmの達成を目指す。(年次計画を基に目標値を設定)
15	上水道普及率 (%)	経営企画課	目指す姿にある「市民がいつでもどこでも安全・安心においしい水を飲みことができる」状況を確認するために適切であると考えられる指標であるため。	徳島県の統計による水道普及率98.1%(R4度末)には簡易水道等の水道施設の普及率を含んでおり、他の水道施設の普及も鑑み目標値を設定した。
15	有収率 (水道料金徴収の対象となった水量の割合) (%)	経営企画課	送・配・給水管の機能が発揮され、目指す姿にある「安定的かつ効率的な事業経営ができていく」かを判断する基準となるため。	平成16年の厚生労働省「水道ビジョン」で有効率の目標値として大規模事業 (給水人口10万人以上) で98%以上と策定された。無収水量を2%として98-2=96%とした。
15	基幹管路の耐震管率 (%)	水道整備課	基幹管路の更新・耐震化の取組み状況を把握することで、目指す姿にある「災害等でも水道施設への被害が最小限にとどめられる」状態に近づいているか確認できるため。	徳島市水道ビジョン2019及びフォローアップ時において令和10年度で53%を目指す目標を令和11年度においても継続する。
16	都市浸水対策整備面積 (ha) (全体面積： 3,275ha)	河川水路課	公共下水道及び都市下水路による都市浸水対策の進捗状況を確認することができるため。	過去の浸水実績などから令和11年度までに優先的に整備すべき区域の面積を追加し目標値として設定するもの。
16	第2期都市下水路ストックマネジメント計画 (R6 ～R10) に基づくポンプ場施設改築工事の実施数 (施設)	河川水路課	都市下水路ストックマネジメント計画に基づきポンプ場施設の計画的な改築を実施していくことで、施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることができるため。	都市下水路ストックマネジメント計画に位置づけられたポンプ場施設改築工事の実施数を目標値として設定するもの。
16	第2期下水道ストックマネジメント計画 (R6～ R10) に基づくポンプ場施設改築工事の実施数 (施設)	下水道整備課	下水道ストックマネジメント計画に基づきポンプ場施設の計画的な改築を実施していくことで、施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることができるため。	下水道ストックマネジメント計画に位置づけられたポンプ場施設改築工事の実施数を目標値として設定するもの。
17	既存木造住宅の耐震改修工事等件数 (件) ※累計	建築指導課	住宅の耐震改修等を推進することにより長期に住み続けることができる住宅を確保し、危険な空き家の発生を抑制することで、目指す姿にある「快適な住宅環境の整備」に近づいているか確認できるため。	国土強靱化地域計画で目指す値(R10:1,920件 <sup>※</sup> )を令和11年度においても維持する。(※計画に位置付ける事業の実施等により令和10年年度の目標値を設定)

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
17	空家等実態調査で空家等と判定された建物のうち、除却が確認された建物の件数(件)※累計	住宅課	既に空家等となっている建物のうち、どの程度解体されているのかを把握することにより、空家等対策が進捗し、目指す姿にある「危険な空き家が除却」されている状況が確認できるため。	令和3年度に徳島市が実施した空家等実態調査で、老朽化が相当進行している住宅が約670件であったことから、令和11年度までの6年間で、その約20%に当たる130件の空家等の解消を目標とした。
17	市営住宅の募集戸数(供給総戸数)(戸)※累計	住宅課	目指す姿にある「市営住宅を安定的に供給」されている状況にあることを確認するため、供給実績に基づいて評価することが最も妥当であるため。	徳島市住生活基本計画(令和4年度～令和13年度)の計画期間で累計450戸の市営住宅を供給することを目標としているため、年間供給戸数目標を45戸としている。令和5年度実績値にR11年度まで目標戸数を合計した戸数を令和11年度の目標としている。
18	妊婦健康診査受診率(%)	子ども健康課	近年、妊婦健康診査は、母子の心身のチェックのみならず、出産後を想定した育児に関する細やかなチェックを実施し、妊娠中からの継続的な支援を検討する基礎となっており、未受診は医学的にも社会的にもハイリスクと考えられていることから、妊婦健康診査の受診率は妊娠期の健康づくりにおいて重要な数値であるため。	現在、切迫産等受診できない妊婦を除き、一定の割合で受診ができていない状態である。今後も、受診忘れ等がないよう、健診の重要性を周知し、受診率の維持を目標として設定した。
18	幼児健康診査受診率(%)	子ども健康課	幼児健診は、運動機能・視聴覚等の障害や精神発達遅延等を早期に発見し、進行を未然に防止すると主に、生活習慣の自立等の指導を行っており、家族にとって、子どもの今後の健康管理を考えるきっかけとなっていることから、幼児健康診査の受診率は、子どもの健康づくりにおいて重要な数値であるため。	現在、障害等で受診できない児を除くとはほぼ100%の受診率である。今後もこの値を継続することが重要であると考えた。
18	大腸がん検診受診率(%)	健康長寿課	徳島市の大腸がんの受診率が他の受診率と比べて低いため、早期受診、早期治療に向けて重点的に取り組むことが、目指す姿にある「誰もが生涯を通じて健康的な生活」を送ることに重要であるため。	「徳島市健康づくり計画(第3次)」の中間目標(令和11年度)として、9.0%をあげている。
18	糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	健康長寿課	目指す姿にある「健康寿命の延伸」を目指し、生活習慣病の発症予防、重症化予防の重点施策として、糖尿病の予防に向けた取り組みを推進するため。	「徳島市健康づくり計画(第3次)」の中間目標(令和11年度)として、19.0%をあげている。
18	市民病院の救急患者数(人/月平均)	医事経営課	徳島市民病院の救急患者数を把握することにより、目指す姿にある「救急医療体制が引き続き維持されている」ことを確認することができるため。	令和5年度に徳島市民病院で受け入れした救急患者数を、今後も維持していくための目標値として設定した。
19	被保護者受診行動等変容割合(%)	生活福祉課	重複受診、重複服薬指導により、受診行動等の改善を継続し、については医療費の抑制に繋がるため。	「適正な受診行動等を促す通知・指導等の件数に対し、適正な受診行動等に至った件数の割合」で、重複受診・重複服薬となっている被保護者に対し、通知指導を行うことで適正な受診を目指すため、今までの経緯及び実績を踏まえ現実的な達成数値として目標値を設定した。
19	被保護者に対する就労指導による保護廃止率(%)	生活福祉課	生活保護制度の最大の目標である自立助長が出来たかどうかの確認することができるため。	稼働年齢層で阻害要因がないため就労指導を継続実施している被保護者に対し、就労指導により保護廃止に至った者の割合で、被保護者就労支援事業利用者の内、就労により生活保護を自立廃止となることを目指すため、今までの経緯及び実績を踏まえ現実的な達成数値として目標値を設定した。
19	特定健康診査受診率(%)	保険年金課	特定健康診査、特定保健指導を行い、国保加入者の健康保持増進、健康寿命の延伸を図ることで、医療費の適正化につながり、医療保険制度の健全な運営及び誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちを実現できるため。	徳島市国民健康保険 第3期保健事業実施計画(第4期特定健康診査等実施計画)の目標値に定めている。
19	特定保健指導実施率(%)	保険年金課	特定健康診査、特定保健指導を行い、国保加入者の健康保持増進、健康寿命の延伸を図ることで、医療費の適正化につながり、医療保険制度の健全な運営及び誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちを実現できるため。	徳島市国民健康保険 第3期保健事業実施計画(第4期特定健康診査等実施計画)の目標値に定めている。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
20	福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	健康福祉政策課	福祉活動を目的としたNPO法人数を把握することにより、目指す姿にある「地域の生活課題に住民主体で取り組む」状態に近づいているか確認することができるため。	各種NPO法人の活動支援事業の実施により、福祉活動を目的としたNPO法人数が段階的に増加していくと考え、目標値を設定した。
20	民生委員・児童委員の充足率(%)	健康福祉政策課	民生委員・児童委員の充足率を把握することで、目指す姿にある「地域の生活課題に住民主体で取り組む」状態に近づいているか確認することができるため。	すべての区域に欠員なく民生委員・児童委員が委嘱されている状態を目指し、目標値を設定した。
20	避難行動要支援者の個別避難計画作成率(%)	健康福祉政策課	避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進は行政・地域団体等が連携して行っており、その作成率を把握することで、目指す姿にある「障害の有無などに関わらず共に支え合い、安心して暮らしている」状況に近づいているか確認することができるため。	個別避難計画作成率や既作成者の異動、死亡などによる減少率の実績値などを基に、段階的に個別避難計画作成率を高めるよう目標値を設定した。
21	認知症サポーターの養成者数(人)	健康長寿課	認知症基本法の趣旨に基づき、支援体制を構築し認知症に関する普及啓発に取り組むことが重要であり、目指す姿にある「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らし」の実現に資する指標であるため。	「第9期徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」で目指す値(令和8年度に21,520人)から令和11年度まで同様に養成されると想定して設定する。
21	新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	高齢介護課	新規要介護等認定者の平均年齢を引き上げることで、目指す姿にある「高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加を行い、健康で生き生きと暮らしている」社会に近づいているか確認することができるため。	第9期徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に掲げる目標値(令和8年度に81.6歳)を令和11年度に82.0歳まで引き上げる。
21	収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	健康長寿課	高齢者の就業機会を創出し、生きがい対策や社会参加の促進に取り組むことが重要であり、目指す姿にある「生きがいを持ち、積極的に社会参加を行う」状況を確認できる指標の一つであるため。	「第9期徳島市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」で目指す値(令和8年度に27.9%)を令和11年度まで同様に上昇すると想定して認定する。
22	移動支援事業(個別支援型)の利用者数(人)	障害福祉課	社会参加のための外出支援である移動支援事業(個別支援型)の利用者数を把握することにより、展開方針の「障害者の社会参加の促進」の状況を確認することができるため。	徳島市障害者計画における令和11年度の目標値を設定した。
22	障害者相談支援事業(一般相談)延べ利用者数(人)	障害福祉課	障害者相談支援事業(一般相談)の利用者数を把握することにより、展開方針の「障害者の福祉に関する相談機能の充実」の状況を確認することができるため。	徳島市障害者計画における令和11年度の目標値を設定した。
22	就労移行支援及び就労継続支援の利用者数(人)	障害福祉課	就労移行支援及び就労継続支援の利用者数を把握することにより、展開方針の「障害者の就労支援」の状況を確認することができるため。	徳島市障害者計画における令和11年度の目標値を設定した。
22	「障害者差別解消法」について知っている人の割合(%)	障害福祉課	「障害者差別解消法」について知っている人の割合を把握することにより、障害者に対する理解と認識の状況を確認することができるため。	障害者に関する世論調査(内閣府)における「障害者差別解消法」の周知度を目指す。
23	保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	子ども保育課	今後においても保育士確保等の取組の推進により、「待機児童が発生しない環境」を維持・強化していくことが必要な状況であり、目指す姿にある「待機児童が解消された状況」を明確に示す指標であるため。	令和5年度の実績値が、目標値(0人)そのものであることから、当該値を維持していくことを目標としたもの。
23	学童保育クラブ数(クラブ)	子育て支援課	学童期における留守家庭児童の健全育成を図る学童保育事業を行うクラブ数を把握することにより、目指す姿にある「安心して子どもを育てることができる環境」整備の進捗を確認することができるため。	子ども・子育て支援事業計画との整合性を図り、地域のニーズ等を踏まえた学童保育事業の提供体制を確保するために必要なクラブ数を目標値としている。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
23	妊娠届出時の妊婦面談率 (%)	こども家庭センター	妊婦届出時の面談は、子ども家庭センターを相談場所として認知してもらう機会であり、妊娠期から継続的な情報提供や相談を行い、切れ目なく必要な支援につなぐ伴走型相談支援にとって重要な数値であるため。	仕事や体調等の理由により、妊娠届出は代理申請となる方もいるが、後日、必ず妊婦との面談を実施しており、今後も100%の面談率を維持する。
24	自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合 (小学校・中学校) (%)	学校教育課	「目指す姿」に掲げる「子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識する」及び「展開方針1」に掲げる「主観的ウェルビーイングの向上」の達成状況を確認することができるため。	令和5年度の本市実績値 (小80.4%、中77.6%) は、いずれも令和5年度の全国平均値 (小83.5%、中80.0%) を下回っている。「どちらかといえれば当てはまらない」の回答数 (小13.3%、中15.6%) の約半数が令和11年度には肯定的な回答に転じることを目標に、目標値を設定したものの。 ※全国平均が毎年1ポイント程度向上することを想定し、令和11年度の全国平均 (見込) と近い値となることも考慮している。 【全国平均推移】 小学校 (R3:76.9%、R4:79.3%、R5:83.5%) 中学校 (R3:76.2%、R4:78.5%、R5:79.6%)
24	学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合 (小学校・中学校) (%)	学校教育課	「目指す姿」に掲げる「子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識する」及び「展開方針1」に掲げる「主観的ウェルビーイングの向上」の達成状況を確認することができるため。	本項目は「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、総合計画の令和12年度の目標値が「小95%、中90%」であることから、現状値から令和12年度の目標値達成までの向上率が一定と考えた場合に導き出される数値を令和11年度の目標値として設定したものの。
24	子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合 (%)	学校教育課	学校教育の推進には保護者や地域の理解・連携が不可欠である。上記2項目が児童生徒の視点による評価であるのに対し、本項目は保護者や地域住民等の視点による評価となる。児童生徒以外の視点で学校教育全体の充実度を確認することができるため。	本項目は「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、総合計画の令和12年度の目標値が「73%」であることから、現状値から令和12年度の目標値達成までの向上率が一定と考えた場合に導き出される数値を令和11年度の目標値として設定した。
25	安全で快適な教育環境と感じる市民の割合 (%)	総務課	「目指す姿」に掲げる「園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境の実現」について市民感覚における達成状況を確認することができるため。	本項目は「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、総合計画の令和12年度の目標値が「73%」であることから、現状値から令和12年度の目標値達成までの向上率が一定と考えた場合に導き出される数値を令和11年度の目標値として設定した。
25	学校施設の長寿命化対策実施校数 (校) ※累計	総務課	「目指す姿」に掲げる「園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境の実現」についての達成状況を確認することができるため。	本項目は「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、総合計画の令和12年度の目標値が「17校」であり、現状値から令和11年度までに計画的に実施する目標値として設定した。
25	学校と地域が一体となって子どもたちを育てていると感じる市民の割合 (%)	学校教育課	「目指す姿」及び「展開方針2」に掲げる「地域とともにある学校」の実現度合について、保護者や地域住民、一般市民の視点からの評価による達成状況が確認できるため。	適当な既存の調査項目が存在しなかったため今回新設。令和11年度の目標値は、類似目標を設定している他市事例 (東京都町田市) を参考に設定した。
26	青少年が健全に成長していると感じる市民の割合 (%)	青少年育成補導センター	徳島市が毎年実施している「市民満足度調査 (市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値であり、市民の実感と合致すると考えられるため。	本項目は「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、総合計画の令和12年度の目標値が「70%」であることから令和11年度の目標値を設定したものの。まずは、7割を超える市民が、青少年が健全に成長していると感じる状況を目指す。
26	本市主催の青少年行事参加者の満足度 (%)	社会教育課	企画した行事が参加者のニーズに合致し、社会性の涵養に寄与したか確認するため、青少年行事の参加者のアンケート結果を指標とした。	現状値が満足度100%であったため、今後も100%を維持することを目標とした。
26	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合 (%)	教育研究所	「目指す姿」及び「展開方針4」に掲げる「不登校児童生徒への相談・支援体制の整備・充実」の達成状況を確認することができるため。	本市の達成状況及び全国平均を踏まえ今回、新たに設定した。
26	すだち学級や、学生メンタルサポーター派遣事業の利用者のうち好ましい変化がみられるようになった児童生徒の割合 (%)	教育研究所	「目指す姿」及び「展開方針4」に掲げる「不登校児童生徒への相談・支援体制の整備・充実」の達成状況を確認することができるため。	「総合計画2021」の成果指標としても設定されており、本市の達成状況を踏まえ設定した。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
27	本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	人権推進課	人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数を把握することにより、積極的な人権教育・啓発が行われているかを確認できるため。	人権教育・啓発が徐々に浸透することにより、更に活発化し、当初値より約1000人ずつ増加すると想定して設定している。
27	人権教育促進事業の参加者数(人)	社会教育課	人権意識の浸透という効果の測りにくい政策を評価するため、教育集会所が実施している人権教育促進事業の参加者数を指標とした。	人権教育促進事業の推進により、毎年約200人程度、参加者が増加すると見込んで目標値を設定した。
27	人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)	人権推進課	人権が尊重されていると感じる市民の割合を把握することにより、目指す姿にある「お互いの命や人権を尊重」するまちに近づいているかを確認できるため。	各種人権施策により、人権が尊重されていると感じる市民が徐々に増加し、当初値より約1%ずつ上昇すると考えて設定している。
27	国際化が進んでいると思う市民の割合(%)	総務課	相談支援事業における相談件数など、各事業における実績値は社会情勢等に左右されるため、市民全体の国際化への意識や考え方の実態を把握可能な市民満足度調査を採用し、各事業の国際化の実現度を評価することとした。	市民において徐々に国際化への意識が醸成されるよう各事業を継続的に実施し充実を図っていくという観点から、当初値から一定割合(2%)ずつ上昇すると想定して目標値を設定している。
28	固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合(%)	男女共同参画センター	男女共同参画に関する意識啓発を評価するには、男女共同参画を阻害する考え方の一つである固定的な性別役割分担意識に対する市民の考えや意識の変化をとらえることが最適であると考えたため。	当初値より、年1ポイントの増加を目標として設定したため。
28	市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	男女共同参画センター	徳島市の政策や方針決定機関のひとつである審議会等における女性委員の登用割合を指標とすることは、徳島市における政策・方針決定過程への女性の参画拡大の状況について、正確に評価することができるため。	当初値より、年1ポイントの増加を目標として設定したため。
28	DV相談窓口について「知っているところはない」と回答した人の割合(%)	男女共同参画センター	相談機関について、まず知ってもらうことが相談につながる大事な点であることから、DV相談窓口を知っているかどうか、周知できているかどうかを政策評価の指標とした。	当初値より、年1ポイントの増加を目標として設定したため。
29	文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	文化スポーツ振興課	割合を把握することで、文化芸術活動の創造拠点の整備が十分であるか確認し、文化芸術に親しむ環境づくりに取り組む。	令和5年度の目標値(30%)を下回り26.8%であり、目標値に達しなかったことより、引き続き目標値を目指す。
29	学校等と連携した文化芸術プログラム参加人数(人)	文化スポーツ振興課	参加人数を把握することで、文化芸術活動の担い手である子ども達に身近で鑑賞・体験できる機会を十分提供できているかを確認する。	令和5年度の各事業の実績数に、増加が見込まれる人数から目標値を設定した。
29	定期的に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行っている市民の割合(%)	文化スポーツ振興課	割合を把握することで、文化芸術活動に触れる機会や参加できる機会の提供ができているかを確認し、文化活動の充実・支援に取り組む。	令和5年度の目標値(29%)を下回り26.2%であり、目標値に達しなかったことより、引き続き目標値を目指す。
29	プロスポーツ等応援企画参加者数(人)	文化スポーツ振興課	プロスポーツ等応援企画の参加者数を把握することにより、市民の地元プロスポーツチームへの関心を確認することができるため。	当初は、徳島市をホームタウンとしているプロサッカーチームのみの企画であったが、プロベースボールチーム、プロバスケットボールチームにも応援企画を拡充したことにより、増加が見込まれる人数を目標値として設定した。
29	スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	文化スポーツ振興課	スポーツ・レクリエーション施設の利用者数を把握することにより、施策29の目指す姿にある「市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて運動やスポーツを楽しみ、わくわくする生活を送ること」ことを定量的に確認できるため。	コロナ前(R1)の施設利用者数を令和11年度における目標標準とした。今後の施設整備・充実により、コロナ禍期間中に減少した既存利用者の回帰又は新規利用者の増により、コロナ前の水準まで回復することを目標とした。

施策番号	指標	担当課	政策評価が可能と判断した理由 (他に検討されるものやそれを設定しなかった理由も含む)	目標値の設定根拠
30	主な生涯学習活動への参加者数(万人)	社会教育課	生涯学習機会の提供支援に関する評価として、各社会教育施設等で実施している講座や学習活動の参加者数を指標とした。	生涯学習活動の推進により、毎年約1,000人程度、参加者が増加すると見込んで目標値を設定した。
30	図書の貸出冊数(万冊)	社会教育課	生涯学習活動の拠点である図書館では、様々な企画により入館者数、貸出冊数を増やす取組みを行っていることから、図書の貸出冊数を生涯学習活動推進の指標とした。	図書館での様々な取組により、貸出冊数が毎年約7,000冊程度増加すると見込んで目標値を設定した。
30	文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	社会教育課	文化財の価値を次世代に継承できているかを客観的に評価するため、文化財の指定・登録件数を指標とした。	文化財の保存・継承等の取組により、文化財の指定・登録が毎年1件程度あると見込んで目標値を設定した。
30	徳島市では地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合(%)	社会教育課	長い歴史の中で培われてきた文化財の保存・継承等ができていないか、市民の実感を確認できるため指標とした。	文化財の保存・継承等の取組により、毎年1%程度、市民の評価が向上すると見込んで目標値を設定した。
31	多様な主体との協働事業数(事業)	市民協働課	具体的なアウトカムである協働事業の実施数を把握することにより、多様な主体と本市との協働事業の推進状況を確認することができるため。	多様な主体との協働事業実施件数は、協働意識の浸透に伴い増加傾向にある。コロナ禍の時期を除く近年の増加率の推移を踏まえ、今後、少なくとも前年度比3%の増加を目指す。
31	コミュニティセンターにおける地域団体の利用件数(件)	市民協働課	地域自治・協働の推進を図る上で、コミュニティセンターが地域住民を含む多様な主体の建設的・積極的な「協働の場」として機能することが求められることから、こうした活用状況を把握する必要があるため。	コミュニティセンター(全26館)の利用状況を踏まえ、全体として少なくとも前年度比100件の利用件数の増加を図る。
31	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	市民協働課	各地域における新たな地域自治協働システムの構築状況を把握することにより、地域が主体となって持続可能なコミュニティを形成し、地域の課題を地域自らが解決していく体制づくりについての進捗を確認することができるため。	新たな地域自治協働システムの根幹となる地域まちづくり計画については、本市による啓発・支援のほか、地域によるアンケートや会議の実施等、策定までに一定の期間を要するため、策定済団体における手続実績等を踏まえ、遅くとも2年間で1地域のペースでの策定を目指す。